

## 平成19年4月期 決算短信

平成19年6月25日

上場会社名 株式会社テンポスバスターズ  
 コード番号 2751  
 代表者 代表取締役社長 森下 篤史  
 問合せ先責任者 取締役管理部長 森下 和光  
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月30日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.tenpos.co.jp>  
 TEL (03)3736-0319  
 配当支払開始予定日 平成19年7月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年4月期	11,316 (45.6)	402 (△21.0)	422 (△18.7)	188 (△38.0)
18年4月期	7,770 (—)	509 (—)	520 (—)	303 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年4月期	4,209 51	—	11.6	11.2	3.6
18年4月期	6,723 35	—	—	—	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 14 百万円 18年4月期 3 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月期	4,892	1,951	36.04	41,925 85
18年4月期	2,680	1,517	56.61	33,920 45

(参考) 自己資本 19年4月期 1,763百万円 18年4月期 1,517百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	333	△630	546	872
18年4月期	315	△118	△233	623

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年4月期	—	—	—	500 00	500 00	22	11.9	1.4
19年4月期	—	—	—	600 00	600 00	27	10.2	1.3
20年4月期 (予想)	—	—	—	600 00	600 00		8.1	

### 3. 20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	7,000 (30.4)	290 (9.2)	290 (5.3)	150 (△8.4)	3,364 74
通期	15,000 (32.5)	630 (56.5)	630 (49.1)	330 (75.2)	7,402 42

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 3 社 (株)ハマケン (株)テンポハンズ (株)ビクトリー 除外 — 社  
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 47,716 株 18年4月期 47,716 株  
 ② 期末自己株式数 19年4月期 3,136 株 18年4月期 2,969 株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年4月期の個別業績（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	8,185	(5.9)	497	(4.4)	515	(6.4)	304	(7.8)
18年4月期	7,730	(10.5)	476	(51.8)	484	(47.0)	282	(66.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期	6,718	59	—	—
18年4月期	6,173	65	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月期	3,692	1,894	51.3	39,697 56
18年4月期	2,634	1,628	61.8	35,909 79

(参考) 自己資本 19年4月期 1,894百万円 18年4月期 1,628百万円

## 2. 20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,200	(18.0)	270	(2.3)	272	(△0.5)	140	(△21.2)	3,140	42
通期	9,100	(11.2)	585	(17.7)	590	(14.4)	308	(1.1)	6,908	93

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における当社は、単なる「物販店」から「情報とサービスの提供」をし、中小飲食店の支援業務に注力するためにM&Aを積極的に行いました。

その一つであります名古屋地区を本拠とするステーキの株式会社あさくまは、資金繰りの改善により店舗改装、社員教育投資などが功を奏し大幅な収益改善（持分法適用）が図られました。

また、サンドイッチチェーンの株式会社ビクトリーにおいても一店舗の出店経費を吸収し、黒字化を果たしております。

前期子会社にしました株式会社テンポファイナンスは41,232千円の経常利益となったものの所有株式の評価損の計上により17,512千円の当期損失となりました。

また平成18年6月より子会社にした株式会社ハマケンは収益改善が計画どおりに進まずその結果、売上は伸びたものの124,294千円の経常損失となりました。

単体ベースでは平成18年9月札幌すすきの店、同19年4月池袋店をオープンさせ106%と順調な推移を示しております。特に札幌すすきの店は札幌3店目にも関わらず出店月から黒字で推移するなど280坪と小型店ながらサテライト店としての役割を十分果たしつつ、大型案件は既存店の在庫品を販売する等連携プレーが来ています。

#### ② 部門別にみた営業概況は次のとおりであります。

##### (飲食店向け機器販売事業)

平成18年5月子会社にしました株式会社テンポハンズは神奈川県下の3店舗を中心に売上490,764千円、経常利益1,641千円と子会社化以前の赤字体質の脱却が図れました。同社のインターネット事業は当初月商4百万円程度であったものが最近200万円を突破、今後更にイス、テーブル、調理道具と取扱品目を増やし少人数で1店舗分の売上が見込めるまでの成長に期待できます。当社におきましては、既存売上7,481,299千円（前期比102.9%）売上総利益2,859,469千円（同103.5%）と粗利の伸びが大きく前期より1.8%と僅かながら粗利率の改善が見られました。又今までのテンポスとは異なった販売をと企画した「反乱軍相模原店」は直販部隊を独立させ新宿店を本拠に8人の陣容で発足し売上高92,973千円ながら黒字スタートとすることが出来ました。この結果飲食店向け機器販売事業におきましては売上高8,075,571千円、経常利益500,435千円となりました。

##### (内装工事受注事業)

平成18年6月子会社にしました株式会社ハマケンが当社が「フードビジネスプロデューサー」を実現する上で、繁盛する飲食店を作り上げるという重要な位置を占めています。テンポスグループとしての活動により大手飲食店からの受注、当社の各店舗からの内装工事依頼など受注高におきましては大きな改善があったものの、工事管理体制の再構築が出来ず売上高1,433,265千円、経常損失124,294千円となりました。

##### (リース、クレジット取扱事業)

株式会社テンポファイナンスにおきましては営業人員3名体制ながらテンポスグループの強みを生かしつつテンポス各店からの受注を取りまとめ順調に売上を伸ばしています。更に短期間で営業をあきらめた人から店舗を譲り受け、敷金不用で設備付の店舗リースを開発し受注いたしました。お客様にとっては設備投資の負担無く店舗が持てる新しいシステムとして多くの引き合いを頂いております。テンポスグループにとりまして、店舗リースは店舗の内装工事、機器販売、定期メンテナンスなど付加価値の多い受注につながります。

この結果売上高は1,628,498千円、経常利益41,232千円を上げることができました。

##### (その他の事業)

平成18年9月当社100%子会社である株式会社Kが営業譲渡を受け民事再生が認められましたサンドイッチチェーン店は、その後株式会社ビクトリーと社名変更し、平成19年4月西武池袋店改装にあわせ店内に同社が出店できるまでになりました。直営店9店、FC4店で売上高179,311千円、経常利益1,641千円を上げることができました。

以上の状況により当事業年度の連結売上高は113億16百万円（前事業年度比45.6%増）、経常利益は4億22百万円（同18.7%減）当期純利益は1億88百万円（同38.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

## (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は2,678,541千円となりました。主に、現金及び預金が249,728千円増加し、またたな卸資産が150,653千円増加いたしました。

## (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は2,213,902千円となりました。主に、建物及び構築物、土地等有形固定資産の増加が348,475千円及びのれんの無形固定資産の増加が461,900千円、ならびに投資有価証券、関係会社株式等の投資その他の資産が783,739千円増加しました。

## (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は2,101,573千円となりました。主に、支払手形及び買掛金800,146千円、未払法人税等141,549千円、賞与引当金125,580千円であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末日における固定負債の残高は839,087千円となりました。長期借入金643,260千円及び長期未払金174,266千円、並びに預り保証金21,560千円であります。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は1,951,783千円となりました。主に、利益剰余金1,332,432千円、自己株式550,301千円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、872,780千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は333,328千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益444,937千円に対し、たな卸資産が105,594千円増加したことや法人税等支払額367,084千円によるものなどであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は△630,467千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得528,688千円を行ったことによるものなどであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は546,867千円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年4月期	平成19年4月期
自己資本比率 (%)	56.6	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	266.6	91.8
債務償還年数 (年)	0.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,917,786.3	24.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度は1株当たり100円の増配となる600円の配当を実施いたします。

中期的な利益配分につきましては、配当を押さえ設備投資資金を潤沢にすることを第一と考えております。

そのため内部留保に努め、余剰資金で新規出店や新規事業開発などを行い、シェアを獲得することが最大級の株主への還元であると考えております。

(4)事業等のリスク

①M&Aによる投資先の経営の悪化について

当社におきまして、当期は積極的にM&Aを進めております。これは単なる中古厨房の機器販売会社から、「情報とサービスの提供」を行う「フードビジネスプロデューサー」への一環として、株式会社お助け隊による支援業務を生かし、投資先の業務改善、収益改善を目指すものであり、その上で投資の回収を図り、改善に伴い行われる設備投資を受注することによる、当社の販売に結びつけることを目的の一つとしているものであります。

しかしながら、当社の情報及びグループ力を生かせなかった場合、投資先の収益改善の遅れ等が発生し、連結決算の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

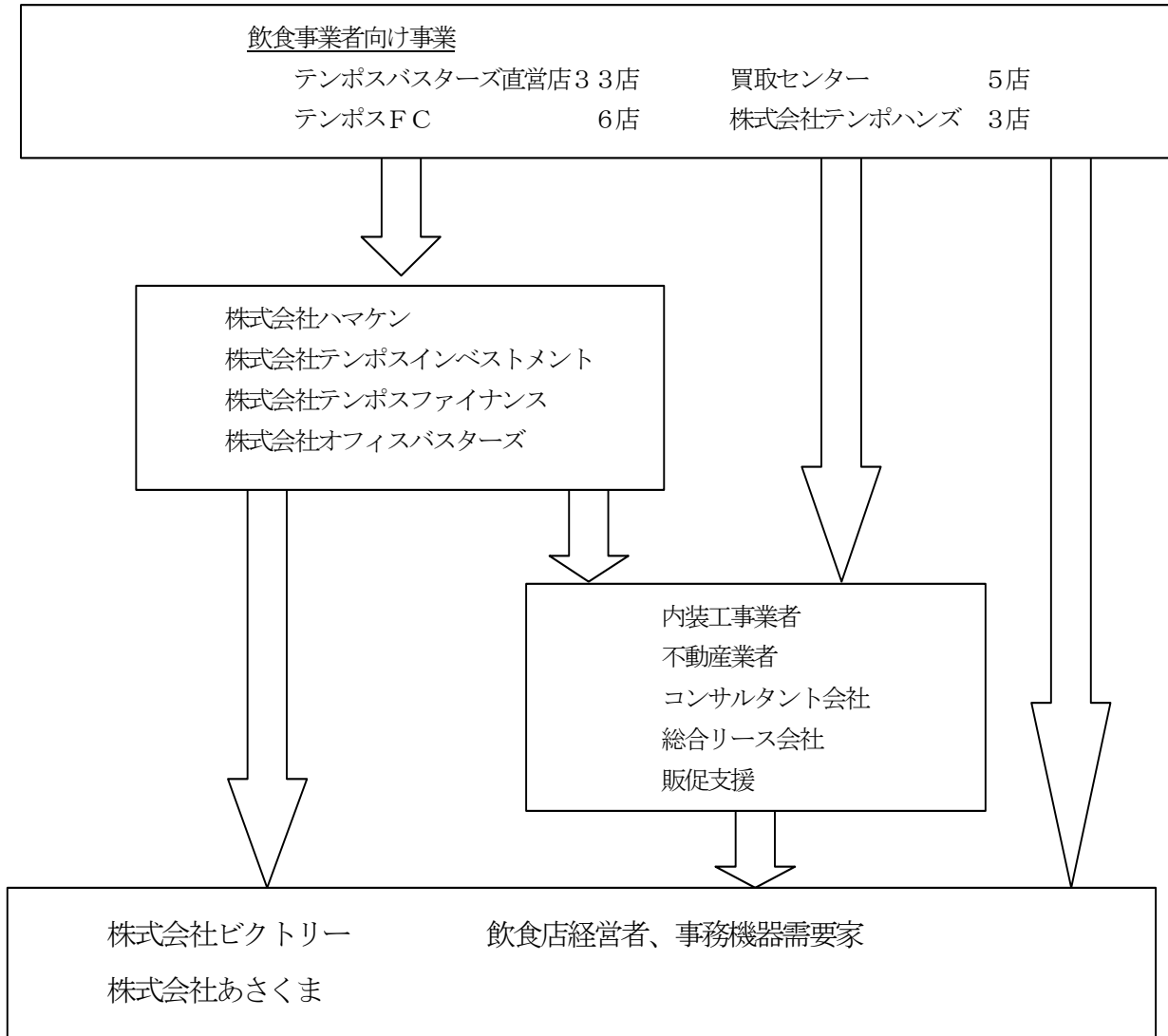
②人材の確保及び育成について

当グループが積極的な出店や新規事業の開発を継続し、事業計画を推進するためには、人材の確保と教育が重要な課題の一つであると認識しております。当グループといたしましては、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。また従業員に対しては、リッチマン555作戦などのインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すと共に、研修・訓練プログラムの充実、新規出店時における専門スタッフによる現地指導などで対応を図っております。

しかしながら、人材の確保や既存社員の育成のスピードが出店スピードに追いつかない場合には、新店舗や新規事業の黒字化が遅れることが予想され、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当連結会計年度は2店舗の新規出店及び子会社化により、テンポス店として42店舗（FC含む）の全国チェーンとなりました。今後もさらなる出店を積極的に行ってまいります。

同時に、内装工事、人材派遣、ファイナンスなど飲食にかかわる周辺業務に対して新規事業開発、業務提携、資本参加、M&Aなどを積極的に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割を強くしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

前事業年度に当社が掲げた「5年後100拠点売上高250億円」の目標に対し、当連結会計年度には42拠点と着実に拡大しております。特に、リサイクル販売の強化策の成功、電気製品安全法（PSE問題）など、買取センター（買取、再生部門）の重要性が高まっております。営業拠点の増加はもちろんのこと、買取センターの増設もこれまで以上に進め、同時に買取、再生精度の向上を図ってまいります。

さらに単なる物販店に留まらず、全国に広がった拠点を情報の収集元として利用し、「フードビジネスプロデューサー」として飲食業界に対して「情報とサービス」の提供を行い、個人店舗から中堅FCチェーンまで、様々な支援活動を行ってまいります。「格安内装工事受注体制作り」「店舗リース、クレジット」「飲食事業者向けファンドの組成」「POSレジ、ASPなどのテンポスオリジナル商品の販売」「人材派遣による不振飲食店支援」「モバイルサイトを利用した飲食店開店支援」など、それぞれの事業が一企業として独立し上場できる規模となるよう活動の場を提供し、その活動が当社とお客様との結びつきを強め、さらなる拡大につながると考えております。なかでも営業強化策の一つとして、来店客に買っていただくのではなく、受注見込み管理を強化し、相談できる営業体制を作り、契約を取る姿勢を身に着けて参ります。又、新規出店希望者へ退店情報を提供することにより、内装工事の受注、厨房機器の販売へと結びつけてまいります。この退店情報を基に8名の直販部隊を新宿店に設け、順次各店でも増員していきます。この直販部隊は「外に販売する力を持った店」として、今後の出店加速の原動力とさせます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当期から開始しましたM&Aおよび投資による本業への波及効果が少なく、人的な投入の割に売上、利益への寄与が余りありませんでした。

また、本業の物販店舗が飲食店に対して専門性が低くお客様の相談にのれる状況ではありませんでした。

以上の状況を踏まえて以下の諸点について早急に取り組んでまいります。

##### ①商品別専門家を作る。

新品の仕入は各店舗の担当者がそれぞれの判断で行なっておりました。また、仕入担当の教育をする者もならず各部門の専門家として自立し、提案営業への移行ができずにいました。

今期は初めて食器、調理道具、厨房機器の三部門に専任のMD（マーチャンダイザー）を本社に置き指定商品の選定、仕入交渉、メーカー指定等仕入の指導等により仕入原価の引下げ2%を目標とし、更に各店舗へ直接指導に廻り店舗レベルでの専門性のアップをし、提案営業の出来る体制作り努めます。

##### ② スーパーバイザー（SV）の能力アップに努め、既存店先年割れ店舗の集中でこ入れを行なう。

今まで月1回SV会議とトレーニングを兼ねて丸1日使っておりましたが効果（SVの能力アップ）には疑問がありました。SVには優秀な店長を任命して他店の指導にあたっていました。5店舗も担当させると1店舗あたりの密度が希薄化し、役に立っているか判断がつかせませんでした。

役に立つSVをつくる。そのため

(イ) エネルギーのある人を選任する。（今までは実績を上げた店長の中から選んでいた。）

(ロ) 人を使えるようにする。

i 他人の気持ちをつかめるようにする。

- ii 目標に向かって強いリーダーシップを発揮できるようにする。  
その為に自分、店長、店員の個性の把握のトレーニングをする。
  - iii 目標を従業員に明確に伝える。
- (ハ) 数字、状態を分析して手を打つ。  
S Vを(i)(ロ)を中心に訓練し、(ハ)は本部指示とする。
- ③ 直販部、情報館、不動産部の3部門で直販のセールスマンを2倍の44名体制とする。  
店を構えて中古品を揃えておけば売上は伸びていましたが、この3年、外に売りに出る体制が伴わないと既存店売上の伸びが期待できなくなっております。  
その為に直販社員を増強してきましたがやっと3部門22名(全部門黒字)の体制が出来てきましたが今年は一気に2倍に増強し、かつて社長の森下が(テック東芝時代)飛び込みセールスマンとして3期連続日本一の実績があった経験を生かし、週1回のセールスマネージャー道場を開校し、短期間に闘うセールス軍団を作り上げます。これにより既存店および直販部門の売上の伸びを来期は5%、来々期は20%押し上げることが出来ると考えております。
- ④ M&Aや投資をして来たが本業への寄与が少ない。  
この1年間はテンポス流経営が他社で活用できるのかのお試し期間的な考えでありましたがステークの株式会社あさくま、サンドイッチの株式会社ビクトリー等立て直しに自信を持つ事ができました。  
今年M&Aを増やし内装、物販等本業に大きく寄与させると共に、M&A先の財務改善による連結の収益改善を導くことが可能となってまいりました。
- ⑤ 社員の考え方のブレをさせないようにする。  
M&Aや本業売上アップによる中途採用社員の増加が著しく、テンポス精神を徹底させるためにまともな人間集団を維持すべく社長自ら個人面談、集団による講義を増やしてゆきます。
- ⑥ 株式会社ハマケンの受注管理体制の確立  
テンポスグループ化による受注増により黒字化を目指したものの、赤字体質の脱却ができませんでした。そのため新体制として森下代表を総指揮者とし個人面談をした上で、営業本部長、管理部長を当社より派遣し、管理体制の再構築に努めます。  
また、新営業所を当社池袋店、川崎店、東大阪店内に作り経費の少ない全国受注体制を作り上げます。
- (5) 内部管理体制の整備・運用状況  
2006年7月25日に開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」の考え方に基づいて運用しております。



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			623,052		872,780
2. 受取手形及び売掛金			55,658		232,581
3. たな卸資産			1,213,659		1,364,312
4. 短期貸付金			—		53,382
5. 繰延税金資産			99,842		103,795
6. その他			68,887		53,340
貸倒引当金			△ 127		△ 1,651
流動資産合計			2,060,972	76.9	2,678,541
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		131,162		387,642	
減価償却累計額		75,137	56,025	174,968	212,673
(2) 機械装置及び運搬具		16,510		40,064	
減価償却累計額		13,882	2,627	34,864	5,200
(3) その他		9,317		49,455	
減価償却累計額		7,737	1,580	22,806	26,649
(4) 土地			—		163,492
(5) 建設仮勘定			—		693
有形固定資産合計			60,233	2.2	408,708
2. 無形固定資産					
(1) のれん			—		459,498
(2) その他			6,758		9,159
無形固定資産合計			6,758	0.3	468,658
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		315,659		572,350
(2) 関係会社株式			—		152,940
(3) 長期貸付金			51,621		—
(4) 敷金・保証金			179,096		266,462
(5) 繰延税金資産			7,268		8,671
(6) その他			147		383,404
貸倒引当金			△ 995		△ 47,293
投資その他の資産合計			552,796	20.6	1,336,535
固定資産合計			619,788	23.1	2,213,902
資産合計			2,680,760	100.0	4,892,443

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		442,240		800,146	
2. 短期借入金		50,000		341,600	
3. 1年以内返済予定長期借入金		—		184,200	
4. 未払法人税等		232,133		141,549	
5. 賞与引当金		119,500		125,580	
6. 製品保証引当金		7,700		14,466	
7. ポイント引当金		30,829		26,396	
8. その他		233,270		467,635	
流動負債合計		1,115,674	41.6	2,101,573	43.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		643,260	
2. 長期未払金		—		174,266	
3. 連結調整勘定		10,641		—	
4. その他		8,247		21,560	
固定負債合計		18,888	0.7	839,087	17.1
負債合計		1,134,563	42.3	2,940,660	60.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		28,359	1.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金		509,125	19.0	—	—
II 資本剰余金		472,125	17.6	—	—
III 利益剰余金		1,070,764	39.9	—	—
IV 自己株式	※2	△ 534,176	△19.9	—	—
資本合計		1,517,838	56.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,680,760	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	509,125	10.4
2. 資本剰余金		—	—	472,125	9.7
3. 利益剰余金		—	—	1,332,432	27.2
4. 自己株式		—	—	△550,301	△11.1
株主資本合計		—	—	1,763,380	36.0
II 少数株主持分				188,402	3.9
純資産合計		—	—	1,951,783	39.9
負債純資産合計		—	—	4,892,443	100.0

## (2)【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,770,877	100.0		11,316,646	100.0
II 売上原価			4,904,562	63.1		7,697,921	68.0
売上総利益			2,866,314	36.9		3,618,725	32.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,356,743	30.3		3,216,171	28.3
営業利益			509,570	6.6		402,553	3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		661			15,353		
2. 有価証券利息		370			—		
3. 助成金		—			5,700		
4. 持分法による投資利益		3,027			11,677		
5. その他		9,873	13,932	0.2	20,316	53,047	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		16			19,106		
2. ファンド運営費		—			8,501		
3. 貸倒引当金繰入額		995			—		
4. その他		2,373	3,385	0.1	5,394	33,002	0.3
経常利益			520,117	6.7		422,598	3.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			37,147		
2. 賞与引当金戻入額		—			15,038		
3. 関係会社株式売却益	※2	53,803			—		
4. 製品保証引当金戻入額	※3	1,300			—		
5. その他	※7	—	55,103	0.7	13,877	66,062	0.6
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			27,380		
2. 貸倒引当金繰入額		—			12,924		
3. 前期損益修正損	※4	4,391			—		
4. フロア改装費	※5	1,210			—		
5. その他	※6	8,831	14,433	0.2	3,418	43,724	0.4
税金等調整前 当期純利益			560,787	7.2		444,937	3.9
法人税、住民税 及び事業税		300,246			276,090		
法人税等調整額		△ 43,045	257,200	3.3	△5,355	270,734	2.4
少数株主利益			—			14,123	△0.1
当期純利益			303,586	3.9		188,325	1.7

## (3) 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			472,125
II 資本剰余金期末残高			472,125
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			781,191
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		303,586	303,586
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		14,013	14,013
IV 利益剰余金期末残高			1,070,764

## (4) 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年4月30日残高	509,125	472,125	1,070,764	△534,176	1,517,838	28,359	1,546,197
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△22,673		△22,673		△22,673
別途積立金の積立							
剰余金の配当内訳 科目間の振替							
特別償却準備金の 取り崩し							
当期純利益			188,325		188,325		188,325
自己株式の購入				△16,125	△16,125		△16,125
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			96,015		96,015	160,043	256,058
事業年度中の変動額 合計	—	—	261,667	△16,125	245,542	160,043	405,585
平成19年4月30日残高	509,125	472,125	1,332,432	△550,301	1,763,380	188,402	1,951,783

## (5) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		560,787	444,937
減価償却費		21,171	39,823
負ののれん償却		—	24,750
持分法による投資利益		△ 3,027	△ 11,677
貸倒引当金の増加額		1,123	9,702
賞与引当金の増加額		46,500	6,080
製品保証引当金の増加額		△ 1,300	4,471
ポイント引当金の増加額		2,131	△ 4,433
受取利息及び受取配当金		△ 661	△ 15,654
有価証券利息		△ 370	△ 3,868
固定資産売却益		—	△ 5,541
関係会社株式売却益		△ 53,803	—
投資有価証券売却益		—	△ 37,147
前期損益修正損		4,391	—
関係会社株式評価損		8,831	—
投資有価証券評価損		—	27,380
支払利息		16	19,106
新株発行費		811	—
雑損失		378	—
自己株式購入手数料		1,183	—
売上債権の増加額		△ 26,866	△ 161,796
たな卸資産の増加額		△ 154,793	△ 105,594
その他債権の減少額		28,138	87,231
仕入債務の増加額		7,461	170,585
未払消費税等の減少額		—	△ 8,917
その他債務の増加額		16,416	216,996
小計		458,522	696,436
利息及び配当金の受取額		661	13,983
有価証券利息受取額		370	3,868
利息の支払額		△ 16	△ 13,876
法人税等の支払額		△ 144,311	△ 367,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,226	333,328

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期貸付けによる支出		△ 50,000	—
短期貸付金の回収による収入		1,500	249,800
短期貸付金の増加による支出		—	△497,782
長期貸付金の増加による支出		—	△107,383
長期貸付金の回収による収入		56,330	61,629
預託金の増加による支出		—	△78
有価証券の売却による収入		79,812	88,150
関係会社株式の取得による支出		△ 68,721	—
有形固定資産の取得による支出		△ 16,223	△171,380
無形固定資産の取得による支出		△ 2,095	—
投資有価証券の取得による支出		△ 2,500	△528,688
関係会社等への出資による支出		△ 230,000	—
のれんの増加		—	△71,550
関係会社株式の売却による収入		116,000	—
短期貸付けによる支出		△ 6,900	—
有形固定資産の売却による収入		—	110,597
敷金・保証金の預託による支出		△ 21,150	△57,526
電話加入権の増加		—	△64
敷金・保証金等の解約による回収		7,610	—
その他投資の増加による支出		△ 124	—
預り保証金の増加による収入		8,247	—
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△ 20,131	△49,803
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による収入	※2	30,000	341,549
その他		—	2,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 118,347	△630,467
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		△ 219,268	△16,125
長期借入れによる収入		—	880,000
短期借入れによる収入		100,000	1,443,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	△1,154,402
長期借入金の返済による支出		—	△573,064
短期社債の購入による支出		—	△10,000
株式の発行による支出		△ 811	—
配当金の支払額		△ 13,793	△22,540



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 233,873	546,867
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 36,994	249,728
V 現金及び現金同等物の期首残高		660,046	623,052
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	623,052	872,780

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスインベストメント            株式会社テンポスファイナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスインベストメント            株式会社テンポスファイナンス            株式会社ハマケン            株式会社テンポハンズ            株式会社ビクトリー</p> <p>株式会社ハマケンは平成18年6月に、また株式会社ビクトリーは平成18年9月に子会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            (エクセレントリペア株式会社、威海国際投資有限公司、二叶(上海)家具裝飾有限公司及び株式会社ROI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ            株式会社あさくま</p> <p>当連結会計年度で同社に対して494,704千円出資をいたし、総資産額が連結財務諸表に重要な影響を与えることになったため適用会社を含めております。なお同社に対して株式120,904千円及び転換社債引受額373,800千円を出資いたしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            (エクセレントリペア株式会社、威海国際投資有限公司、二叶(上海)家具裝飾有限公司及び株式会社ROI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ハマケンの決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>—</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産 （会計方針の変更） 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入されたあらたな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。 (4) ポイント引当金 将来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左 (4) ポイント引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合は、発生した期に全額償却しております。	(1) 同 左 (2) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記しておりましたが当連結会計年度は該当がありません。 (3) 連結キャッシュ・フロー計算書前連結会計年度において「連結調整戻入額」として掲記されたものは当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。のれんは5年間または20年間で均等償却しております。なお、株式会社あさくまののれんは一時償却いたしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. 会計方針の変更	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,763,380千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(のれん及び負ののれんの償却に関する事項)</p> <p>のれんは、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは、20年間で均等償却しております。</p>

## (7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,156千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111,332千円
※2. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,969株であります。	※2. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,136株であります。
※3. —	※3. 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が期日残高に含まれております。 支払手形 23,489千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 875,763千円 地代家賃 692,669 貸倒引当金繰入額 127 賞与引当金繰入額 117,000 ポイント引当金繰入額 67,318 減価償却費 18,405	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 1,351,383千円 地代家賃 808,206 貸倒引当金繰入額 3,537 賞与引当金繰入額 120,714 ポイント引当金繰入額 62,359 減価償却費 38,018
※2. 関連会社との関係が一部希薄化したため、関係会社株式の一部を売却したものであります。	—
※3. 修繕率の改善により、前事業年度に計上していた引当金が一部過大計上となったことによる戻入であります。	—
※4. 従来、当社の少額減価償却資産についての減価償却の方法は3年均等償却によっておりましたが、当連結会計年度から取得時の費用として処理する方法に変更したことによるものであります。	—
※5. 春日井店の4階フロアを閉鎖したことによる改装費であります。	—
※6. 関係会社の経営状態が悪化したため評価損を計上したものであります。 —	※6. 主に盗難損失1,627千円及び休業補償1,791千円であります。 ※7. 主に固定資産売却益5,541千円、貸倒引当金戻入6,663千円及び債務免除益1,672千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,716	—	—	47,716

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,369	167	—	2,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買取りによる増加 167株

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末の残高
				増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	4	—	—	4	—
	平成17年新株予約権	普通株式	840	—	—	840	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			840	—	—	840	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	22,673	500	平成18年4月30日	平成18年7月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項ありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">623,052千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">623,052千円</td> </tr> </table> <p>※2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式会社テンポスインベストメントを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">△ 30,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得により株式会社テンポスファイナンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,571千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">116,223千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,641千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28,359千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">53,079千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 32,947千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">20,131千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	623,052千円	現金及び現金同等物	623,052千円	当該会社の現金同等物	△ 30,000千円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△ 30,000千円	流動資産	79,731千円	固定資産	128,571千円	流動負債	116,223千円	連結調整勘定	10,641千円	少数株主持分	28,359千円	当該会社株式の取得価額	53,079千円	当該会社の現金及び現金同等物	△ 32,947千円	差引当該会社取得のための支出	20,131千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,780千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">872,780千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式取得により株式会社ハマケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">156,183千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">384,210千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">415,509千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">562,300千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">412,657千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">24,759千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">101,400千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,780千円	現金及び現金同等物	872,780千円	流動資産	156,183千円	固定資産	384,210千円	流動負債	415,509千円	固定負債	562,300千円	連結調整勘定	412,657千円	少数株主持分	24,759千円	当該会社株式の取得価額	101,400千円
現金及び預金勘定	623,052千円																																										
現金及び現金同等物	623,052千円																																										
当該会社の現金同等物	△ 30,000千円																																										
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△ 30,000千円																																										
流動資産	79,731千円																																										
固定資産	128,571千円																																										
流動負債	116,223千円																																										
連結調整勘定	10,641千円																																										
少数株主持分	28,359千円																																										
当該会社株式の取得価額	53,079千円																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△ 32,947千円																																										
差引当該会社取得のための支出	20,131千円																																										
現金及び預金勘定	872,780千円																																										
現金及び現金同等物	872,780千円																																										
流動資産	156,183千円																																										
固定資産	384,210千円																																										
流動負債	415,509千円																																										
固定負債	562,300千円																																										
連結調整勘定	412,657千円																																										
少数株主持分	24,759千円																																										
当該会社株式の取得価額	101,400千円																																										



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
当社グループは、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。		
	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具器具及 び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	15,706	18,559	34,266
減価償却累 計額相当額	6,928	9,399	16,327
期末残高 相当額	8,779	9,160	17,938
	② 未経過リース料期末残高相当額		
	有形固定資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
1年以内	2,234	3,349	5,583
1年超	4,809	2,859	7,668
合計	7,043	6,208	13,251
	③支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額		
支払リース料			8,742千円
減価償却費相当額			7,607千円
支払利息相当額			1,296千円
	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	・減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		
	・利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
	2. オペレーティング・リース取引		
	未経過リース料		
1年以内			2,826千円
1年超			—
合計			2,826千円

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	
非上場株式	152,940

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券	
非上場株式	572,350
非上場ワラント	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日) 及び当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日) 及び当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日) 当社グループは、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	48,658	51,147
未払事業所税	14,145	15,977
未払事業税	16,981	9,092
製品保証引当金	3,133	4,236
ポイント引当金	12,544	10,746
礼金	1,110	1,483
関係会社株式評価損	3,593	3,593
貸倒引当金否認	—	5,559
その他	7,195	10,666
繰延税金資産計	107,363	112,503
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 252	△ 36
繰延税金負債計	△ 252	△ 36
繰延税金資産の純額	107,111	112,466
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 — 繰延税金資産	99,842	103,795
固定資産 — 繰延税金資産	7,268	8,707
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	0.12
留保金課税	4.91	4.43
住民税均等割	0.55	2.38
その他	△ 0.31	10.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.86	57.67

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

当社グループは飲食事業者向け以外に事業の種類がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

	飲食事業者向け機器販売事業(千円)	内装工事受注事業(千円)	リース・クレジット取扱事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	8,075,571	1,433,266	1,628,498	179,311	11,316,646	—	11,316,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601,056	154,458	89	12,600	768,203	768,203	—
計	8,676,627	1,587,724	1,628,588	191,911	12,084,849	768,203	11,316,646
営業費用	8,177,005	1,704,622	1,588,219	197,563	11,667,409	770,878	10,896,533
営業利益又は営業損失(△)	499,622	△116,898	40,368	△5,652	417,440	14,887	402,553
II. 資産・減価償却及び資本的支出							
資産	3,578,932	900,890	105,130	297,256	4,882,208	10,235	4,892,443
減価償却費	24,347	14,024	450	1,001	39,822	—	39,822
資本的支出	66,202	7,189	14,611	90,233	178,235	178,235	—

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金等 又は出資金 (単位千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (個人)及び その近親 者	有限会社 あさしお	東京都 大田区	3,000	有価証券の 保有・運用	27.7	0		—	—	—	—
主要株主会 社の子会 社	株式会社 お助け隊 (注1)	東京都 大田区	50,000	事業 支援業	0	3 (兼任)		経費立替 仲介手数料 厨房機器の 仕入	117 423 6,017	立替金 買掛金 買掛金	49 — 241
提出会社の 役員及びそ の近親者	株式会社 (注2)	東京都新宿 区	10,000	損害保険代 理業及び 清掃事業	0	1 (兼任)		厨房機器の 販売	763	売掛金	543
主要株主会 社の子会 社	株式会社 あさくま (注3)	名古屋市 天白区	1,246,600	ステーキレ ストランの 経営	14.1	3 (兼任)		厨房機器の 販売 経費立替 有価証券利 息 有価証券 取得	9,440 378 803 494,704	売掛金 立替金 未収収益 関係会社株 式	2,833 267 803 494,704

(注1) 株式会社お助け隊は当社の主要株主である株式会社あさしおが100%の議決権を所有している。

(注2) 株式会社メンテックは当社取締役川原史敬が代表取締役社長を務める50%の議決権を所有している。

(注3) 株式会社あさくまは当社代表取締役森下篤史、取締役川原史敬及び取締役森下和光が取締役を兼務しております。また同社は当社が14.1%出資する会社であります。

## 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
子会社	株式会社 ハマケン	横浜市 和泉区	91,800	内装工事受 注事業	88.9	2 (兼任)	厨房機器 の販売	厨房機器の 販売他 貸付金 貸付金 立替金 立替金 貸付金利息	21,844 50,000 100,000 3,600 3,410 2,999	売掛金 立替金 関係会社短 期貸付金 関係会社 長期貸付金 地代家賃 業務委託料 営業外収益	1,997 10 24,000 87,000 — — —
子会社	株式会社テ ンポスフ ァイナ ンス (注1)	東京都 大田区	35,323	厨房機器な どのリース・レ ンタル業務及 びその仲介	69.2	1 (兼任)	厨房機器 の販売	厨房機器の 販売 貸付金利息 関係会社 貸付金	550,321 16 5,000	売掛金 立替金 未収収益 関係会社 貸付金	40,645 33 16 5,000
子会社	株式会社ビ クトリー	東京都 大田区	20,000	サンドイッ チの販売	100	1 (兼任)	厨房機器 の 販売	厨房機器販 売	234	売掛金	21
子会社	株式会社テ ンポハンズ	横浜市 戸塚区	90,000	飲食店向け 厨房機器 販売	100	0	厨房機器 の 販売	厨房機器 の 販売 貸付金利息 関係会社貸 付金 厨房機器仕 入	9,641 405 35,000 6,456	売掛金 立替金 未収収益 関係会社貸 付金 買掛金	522 114 260 35,000 666
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	株式会社オ フィスバ スターズ (注2)	東京都 千代田区	55,050	中古事務機 器の 展示販売	36.6	2 (兼任)		厨房機器売 上 事務用機器 の仕入 貸付利息	3,933 242,657 62	売掛金 買掛金	343 23,546
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	株式会社 ROI (注3)	東京都 新宿区	42,000	ソフト開発	11.2	0		貸付利息	62	—	—

(注1) 株式会社テンポスファイナンスは当社の株式を1.25%保有しています。

又取締役森下和光が9.9%及び株式会社あさしおが16.4%の議決権を所有しています。

(注2) 株式会社オフィスバスターズの36.56%の議決権を所有しております。

(注3) 株式会社ROIの議決権を所有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	33,920.45円	1株当たり純資産額	41,925.85円
1株当たり当期純利益	6,723.35円	1株当たり当期純利益	4,209.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,951,783
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,763,381
差異の主な内訳 少数株主持分	—	188,402
普通株式の発行済株式数(株)	—	47,716
普通株式の自己株式数(株)	—	3,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千円)	—	44,580

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純利益(千円)	303,586	188,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,586	188,325
期中平均株式数(株)	45,154	44,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同 左

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1. 株式取得による会社等の買収（子会社化）について 平成18年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月1日に第三者割当増資並びに当社大株主である有限会社あさしおからの株式譲渡を受け、株式会社ハマケン（横浜市泉区、代表取締役清水 博美）を子会社といたしました。</p> <p>子会社の内容は以下のとおりであります。</p> <p>名 称：株式会社ハマケン 事業内容：内装工事の施工 規 模：売上高 1,957,590千円 (平成17年8月期) 資本金 13,400千円(買収前) 従業員数 50名(買収前)</p> <p>目 的：内装工事事業の強化のため 取得株数： 40,000株 (第三者割当増資) 560株 (株式譲渡) 取得価額： 100,000千円 (第三者割当増資) 1,400千円 (株式譲渡) 持分比率：当社 88.9%</p> <p>なお、平成18年5月19日には株式会社テンポハンズ（横浜市戸塚区、代表取締役柴田 徹）を設立し、株式会社ハマケンの中古厨房機器の販売店3店舗及び商品管理センター1店舗の営業譲渡を受けております。（現時点においてこれは、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと判断しております。）</p>	—



## 5. 個別財務諸表等

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			546,899		434,191
2. 売掛金	※3		35,403		91,175
3. 商品			915,680		916,876
4. 製品			267,117		295,641
5. 仕掛品			30,506		41,941
6. 貯蔵品			354		94
7. 前払費用			63,012		13,234
8. 短期貸付金			5,400		280,580
9. 繰延税金資産			97,221		95,755
10. その他流動資産			474		3,139
貸倒引当金			△127		△1,387
流動資産合計			1,961,944	74.5	2,171,243
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		131,162		133,982	
減価償却累計額		75,137	56,025	88,495	45,487
2. 車両運搬具		16,510		17,393	
減価償却累計額		13,882	2,627	15,054	2,338
3. 工具、器具及び備品		9,317		25,270	
減価償却累計額		7,737	1,580	8,959	16,310
有形固定資産合計			60,233	2.3	64,136
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			3,804		5,425
2. 電話加入権			2,820		2,841
無形固定資産合計			6,625	0.2	8,266

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			53,503	303,569	
2. 関係会社出資金			200,000	—	
3. 関係会社株式			115,488	822,583	
4. 長期貸付金	※3		51,621	133,621	
5. 敷金・保証金			179,096	194,267	
6. 繰延税金資産			7,181	6,597	
7. その他投資			147	667	
貸倒引当金			△ 995	△12,584	
投資その他の資産合計			606,041	1,448,721	39.2
固定資産合計			672,900	1,521,124	41.2
資産合計			2,634,844	3,692,368	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	410,923		401,632	
2. 未払金		96,624		71,010	
3. 未払費用		78,557		116,967	
4. 未払配当金		—		652	
5. 短期借入金		—		100,000	
6. 1年以内返済予定長期借入金		—		155,592	
7. 未払法人税等		213,770		154,450	
8. 未払消費税等		23,757		26,241	
9. 前受金		7,672		28,807	
10. 預り金		11,362		3,913	
11. 賞与引当金		117,000		122,000	
12. 製品保証引当金		7,700		9,700	
13. ポイント引当金		30,829		26,396	
流動負債合計		998,196	37.9	1,217,363	33.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		572,548	
2. 預り保証金		8,247		8,247	
固定負債合計		8,247	0.3	580,795	15.7
負債合計		1,006,443	38.2	1,798,158	48.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	509,125	19.3	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		472,125		—	
資本剰余金合計		472,125	17.9	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,221		—	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		700,000		—	
2. 特別償却準備金		682		—	
(3) 当期末処分利益		350,023		—	
利益剰余金合計		1,052,927	40.0	—	—
IV 自己株式	※2	△ 405,776	△15.4	—	—
資本合計		1,628,401	61.8	—	—
負債・資本合計		2,634,844	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	509,125	13.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		472,125	
資本剰余金合計			—	472,125	12.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,221	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,000,000	
特別償却準備金		—		367	
繰越利益剰余金		—		332,271	
利益剰余金合計			—	1,334,861	36.2
4. 自己株式			—	△421,901	△11.4
株主資本合計			—	1,894,209	51.3
純資産合計			—	1,894,209	51.3
負債純資産合計			—	3,692,368	100.0

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高	※1	6,504,216			7,046,993		
2. 製品売上高		1,174,458			1,093,726		
3. 受取手数料		52,030			43,601		
4. 受取賃貸料		—	7,730,706	100.0	1,560	8,185,880	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		807,193			915,680		
(2) 当期商品仕入高	※1	4,400,673			4,486,339		
小計		5,207,867			5,402,020		
(3) 期末商品たな卸高		915,680			916,876		
商品売上原価		4,292,186			4,485,143		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		227,287			268,317		
(2) 当期製品製造原価		653,406			731,552		
小計		880,694			999,870		
(3) 期末製品たな卸高		268,317			299,441		
製品売上原価		612,376	4,904,562	63.4	700,428	5,185,572	63.3
売上総利益			2,826,143	36.6		3,000,308	36.7
III 販売費及び一般管理費	※2		2,349,794	30.4		2,503,197	30.6
営業利益			476,348	6.2		497,111	6.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		669			14,719		
2. 有価証券利息		370			3,868		
3. 講演料		4,350			3,579		
4. 自動販売機収入		2,598			2,805		
5. 助成金		—			5,700		
6. その他		2,923	10,913	0.1	2,251	32,926	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		16			6,080		
2. 新株発行費		180			—		
3. ファンド運営費		—			7,392		
4. 貸倒引当金繰入		995			—		
5. その他		1,561	2,754	0.0	986	14,459	0.2
経常利益			484,507	6.3		515,578	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益	※3	53,803			—		
2. 旧関係会社株式売却益		—			37,147		
3. 製品保証引当金戻入額	※4	1,300			—		
4. 賞与引当金戻入額		—	55,103	0.7	14,108	51,255	0.6
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		—			11,292		
2. 盗難損失	※8	—			1,627		
3. 前期損益修正損	※5	4,391			—		
4. フロア改装費	※6	1,210			—		
5. 関係会社株式評価損	※7	8,831	14,433	0.2	—	12,919	0.2
税引前当期純利益			525,177	6.8		553,913	6.8
法人税、住民税 及び事業税		284,316			247,256		
法人税等調整額		△ 41,608	242,707	3.1	△2,050	249,306	3.0
当期純利益			282,469	3.7		304,607	3.7
前期繰越利益			67,553			—	
当期未処分利益			350,023			—	

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		205,938	31.2	250,072	33.7
II 労務費		87,943	13.3	87,559	11.8
III 経費	※1	365,601	55.5	405,355	54.5
当期総製造費用	※2	659,483	100.0	742,987	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,429		30,506	
小計		683,912		773,494	
期末仕掛品たな卸高		30,506		41,941	
当期製品製造原価		653,406		731,552	

(注)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託料 285,463千円 地代家賃 37,802千円 減価償却費 2,766千円	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託料 344,300千円 地代家賃 43,960千円 減価償却費 1,443千円
※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 8,124千円	※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 4,866千円
3. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。	3. 原価計算の方法 同 左

## 【利益処分計算書】

		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年7月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			350,023
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		314	314
合計			350,338
III 利益処分量			
1. 配当金		22,673	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	322,673
IV 次期繰越利益			27,664



## (3) 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:千円)

	資本金	株 主 資 本			株主資本合計	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
		資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成18年4月30日残高	509,125	472,125	1,052,926	△405,776	1,628,401	—	1,628,401
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△22,673		△22,673		△22,673
別途積立金の積立							
特別償却準備金の取り崩し							
当期純利益			304,607		304,607		304,607
自己株式の購入				△16,125	△16,125		△16,125
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	281,934	△16,125	265,809	—	265,809
平成19年4月30日残高	509,125	472,125	1,334,860	△421,901	1,894,209	—	1,894,209

## (4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 関連会社株式 同 左 — —
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同 左 (2) 製品 同 左 (3) 仕掛品 同 左 (4) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年	(1) 有形固定資産 （会計方針の変更） 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入されたあらたな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、少額減価償却資産についての減価償却の方法は3年均等償却によっておりましたが、当事業年度から資産管理事務の合理化と財務体質の健全化を図るため取得時の費用として処理する方法に変更いたしました。この変更により、期首の少額減価償却資産に係る帳簿価額4,391千円を特別損失に計上いたしました。この結果従来の方法によった場合に比べて、経常利益は719千円増加し、税引前当期純利益は3,672千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

## (5) (会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等) 当会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## (6) (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
—	(貸借対照表関係) 従来「関係会社出資金」に計上していたテンポス飲み食いファンド投資事業有限責任組合の金額192,238千円を投資有価証券に計上いたしました。

## (7) 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 95,432株 発行済株式総数 普通株式 47,716株 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,369株であります。 ※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。 (流動資産) 売掛金 25,007千円 (流動負債) 買掛金 22,073千円	※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。 (流動資産) 売掛金 42,900千円 (流動負債) 買掛金 24,211千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																
<p>※1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">374,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">246,220千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属するおおよその割合は91%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">874,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">692,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,405千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関連会社との関係が一部希薄化したため、関係会社株式の一部を売却したものであります。</p> <p>※4. 修繕率の改善により、前事業年度に計上していた引当金が一部過大計上となったことによる戻入であります。</p> <p>※5. 少額減価償却資産についての会計処理方法の変更を行ったことによるものであります。</p> <p>※6. 春日井店の4階フロアを閉鎖したことによる改装費であります。</p> <p>※7. 関係会社の経営状態が悪化したため評価損を計上したものであります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	関係会社への売上高	374,382千円	関係会社よりの仕入高	246,220千円	給料手当及び諸手当	874,193千円	地代家賃	692,669千円	貸倒引当金繰入額	127千円	賞与引当金繰入額	117,000千円	ポイント引当金繰入額	67,318千円	減価償却費	18,405千円	<p>※1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">607,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">259,411千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属するおおよその割合は96%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">992,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">771,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,088千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※8. 店舗内金庫の盗難による損失であります。</p>	関係会社への売上高	607,267千円	関係会社よりの仕入高	259,411千円	給料手当及び諸手当	992,230千円	地代家賃	771,750千円	貸倒引当金繰入額	1,555千円	賞与引当金繰入額	117,134千円	ポイント引当金繰入額	62,356千円	減価償却費	16,088千円
関係会社への売上高	374,382千円																																
関係会社よりの仕入高	246,220千円																																
給料手当及び諸手当	874,193千円																																
地代家賃	692,669千円																																
貸倒引当金繰入額	127千円																																
賞与引当金繰入額	117,000千円																																
ポイント引当金繰入額	67,318千円																																
減価償却費	18,405千円																																
関係会社への売上高	607,267千円																																
関係会社よりの仕入高	259,411千円																																
給料手当及び諸手当	992,230千円																																
地代家賃	771,750千円																																
貸倒引当金繰入額	1,555千円																																
賞与引当金繰入額	117,134千円																																
ポイント引当金繰入額	62,356千円																																
減価償却費	16,088千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,369	167	—	2,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買取りによる増加 167株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	47,607	49,641
未払事業所税	14,145	15,200
未払事業税	15,496	6,993
製品保証引当金	3,133	3,946
ポイント引当金	12,544	10,740
礼金	1,110	—
関係会社株式評価損	3,593	3,593
その他	7,024	12,272
繰延税金資産計	104,655	102,385
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△ 252	△ 36
繰延税金負債計	△ 252	△ 36
繰延税金資産の純額	104,403	102,353
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	0.10
留保金課税	5.01	2.89
住民税均等割	0.58	1.75
その他	△ 0.09	△ 0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.21	45.01

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 35,909.79円	1株当たり純資産額 41,925.85円
1株当たり当期純利益 6,173.65円	1株当たり当期純利益 6,718.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,894,209
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,894,209
普通株式の発行済株式数(株)	—	47,716
普通株式の自己株式数(株)	—	2,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千円)	—	45,180

## 2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純利益(千円)	282,469	304,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,469	304,607
期中平均株式数(株)	45,754	45,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同 左



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1. 株式取得による会社等の買収（子会社化）について 平成18年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月1日に第三者割当増資並びに当社大株主である有限会社あさしおからの株式譲渡を受け、株式会社ハマケン（横浜市泉区、代表取締役清水 博美）を子会社といたしました。</p> <p>子会社の内容は以下のとおりであります。</p> <p>名 称：株式会社ハマケン 事業内容：内装工事の施工 規 模：売上高 1,957,590千円 (平成17年8月期) 資本金 13,400千円(買収前) 従業員数 50名(買収前)</p> <p>目 的：内装工事事業の強化のため 取得株数： 40,000株 (第三者割当増資) 560株 (株式譲渡) 取得価額： 100,000千円 (第三者割当増資) 1,400千円 (株式譲渡)</p> <p>持分比率：当社 88.9%</p> <p>なお、平成18年5月19日には株式会社テンポハンズ（横浜市戸塚区、代表取締役柴田 徹）を設立し、株式会社ハマケンの中古厨房機器の販売店3店舗及び商品管理センター1店舗の営業譲渡を受けております。（現時点においてこれは、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと判断しております。）</p>	<p>—</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任役員候補

取締役 柏野建人

2. 退任予定取締役

取締役 吉川武幸

3. 新任監査役候補

天野太郎

4. 退任予定監査役

石井誠二